

成績不振学生・不登校学生等への支援の現状と課題(1)

国立教育政策研究所 立石 慎治

大学等を取り巻く環境の要請から、教育の充実が目指されるようになって久しい。履修

く目を向きたい。

系統図、ナンバリングといった仕組みの導入は、何を学ぶべきか、どのような順序で学ぶべきかを明確にする。また、GPA制度はどの段階までにとりだけの学修の水準を達成しているかを明らかにする。こうした、学ぶべきことを体系化していく制度が導入されたがゆえに可視化されるのは、様々な理由からこうした枠組みが求める学習から離れる者たちの存在である。成績不振学生というかたちで把握されることになる、そうした者たちは、不登校といった行動に結びつきやすく、留年や休学、退学といった更なるリスクを抱えやすいため、支援の対象としても重要な者たちでもある。また、こうした行動には心理的・経済的側面における困難な状況なども影響しているため、この意味でも学生支援上、注意深

く目を向きたい。
そこで、本稿では平成二十七年に日本学生支援機構が実施した「大学等における学生支援の取組状況調査」（日本学生支援機構二〇一七）から、成績不振学生・不登校学生等にかかる調査結果に基づきつつ、現状と課題を示す。なお、本稿では回答結果の項目を取り上げる際に、紙幅の関係から上位三つまでを紹介する。したがって、本稿で紹介するのは調査結果の一部に留まるため、詳細については同調査報告書の該当章（立石二〇一七）を参照してほしい。

成績不振学生等に対して実施している取組

成績不振等により支援を要する学生に対して行っている取組の現状をまとめたのが図1である。大学、短大、高専ごとに、各取組を

実施している率を示している。
大学の状況を確認すると、最多は「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」であった（八一・三％）。「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している」（八六・七％）、「保護者に連絡を取っている」（六四・六％）が続く。
短大の状況を確認すると、大学同様に、最も多かったのは「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」（八〇・一％）であり、これに「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している」（七〇・八％）、「保護者に連絡を取っている」（六六・五％）が続く。回答傾向は大学と変わらないことが見て取れる。
最後に高専の状況を確認すると、高専の取

組では「保護者に連絡を取っている」（九六・四％）が最も多かった。これに「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」（九四・五％）、「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等／学部・学科との間

で、連絡体制を構築している」（八九・一％）が続く。
各学校種の回答傾向を通覧すると、担任もしくはゼミ・研究室の教員や関係部署が状況を把握したり、連携したりといった項目が全

般的に高い率を示しており、奮闘の様子が窺われる。我が国の成績不振学生に対する学生支援の取組としては、以上のような、早期発見・初期対応的なものが主流を占めているのが現状のようである。

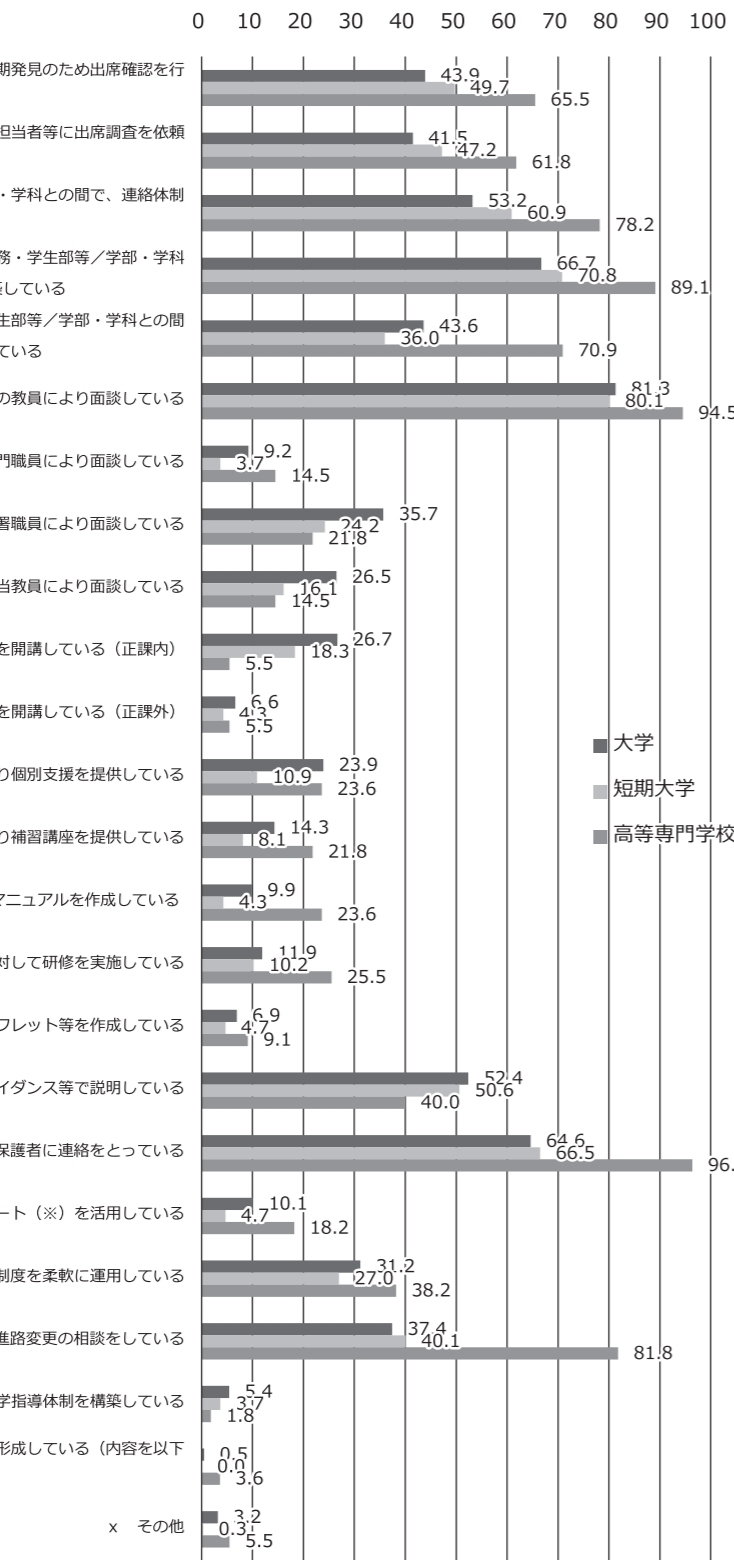


図1 成績不振学生への対応策（単位：％）

他方で、そもそも成績不振学生を出さない、あるいは、成績不振に陥りそうな学生が早期に学修状況を改善する手段として見なしうる、スタディスキルに関する取組や学習支援センターが提供する取組などどの学校種でも三〇％を下回っていることには注意を払いたい。成績不振学生をゼロにすることは困難を極めるからこそ、そうした状況を苦しむ学生に対して支援のリソースを集中できるよう、成績不振に陥ってしまう学生を減らしていくこともまた射程に入る必要がある。未然防止的な観点からの支援の充実はこれらの課題となっている、ということであろう。

出席状況が悪い学生・不登校等に対して実施している取組

出席状況が悪い学生・不登校学生等により支援を要する学生に対して行っている取組の現状をまとめたのが図2である。前

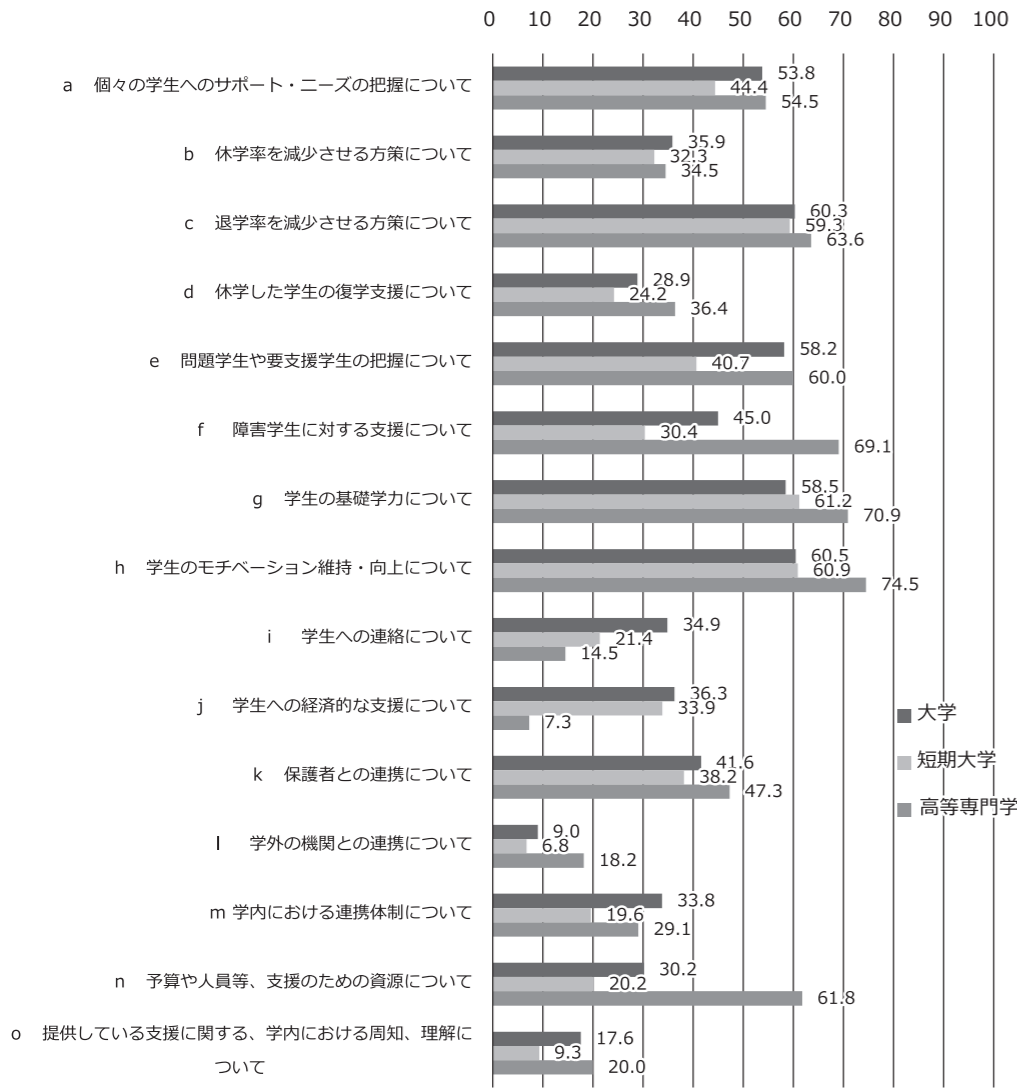


図3 支援における課題 (単位：%)

「学生のモチベーション維持・向上について」(大学六〇・五%、短大六〇・九%、高専七四・五%)や「退学率を減少させる方策について」(大学六〇・三%、短大五九・三%、高専六三・六%)、「学生の基礎学力について」(大学五八・五%、短大六一・二%、高専七〇・九%)といった項目であった。すなわち、学生が学びに向かうための基礎学力や動機に

関して課題を感じている点は共通している。また、これらの課題の行き着く先の一つとして、同様に挙げられている退学もまた課題として認識されている。こうして、学生が学びに向かうための準備の点で課題を感じている一方で、これらの課題に対処しうるものである、スタディスキルに関する取組や学習支援センターが提供する取組は広まる余地を大い

に残している状況であったことは改めて確認しておきたい。また、課題について上位三項目を取りあげてきたが、どの学校種においてもどの項目も過半数に上っていることにも留意したい。これらの課題には、我が国における各学校種の半数以上が直面しているのであれば、各機関の課題であるのみならず、我が国の課題としても注視すべきではないかと考えられる。

調査結果からは、大学等の教職員が学生の状況を把握したり、関係者・部署間で連携したりすること、早期発見・初期対応に努めていることがかいま見える。他方で、学生の学修へのレディネスについての課題を感じつつも、そうした面での支援の取組が必ずしも広まっているわけではないことも結果からうかがわれた。

支援における課題

ここまで取組内容を確認してきたが、成績不振学生・不登校学生等に対する学生支援の取組を実施する上で何を課題と感じているのであろうか。感じている課題についての回答状況を図3に示した。

どの学校種も、共通して直面していたのが、

「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している」(七七・六%)最も多かった。それに「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(六七・八%)が続く。

短大の状況を確認すると、大学同様に「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している」(七一・一%)、「保護者に連絡を取っている」(六七・八%)が続く。

むしろはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している(七一・一%)、「保護者に連絡を取っている」(六七・八%)が続く。

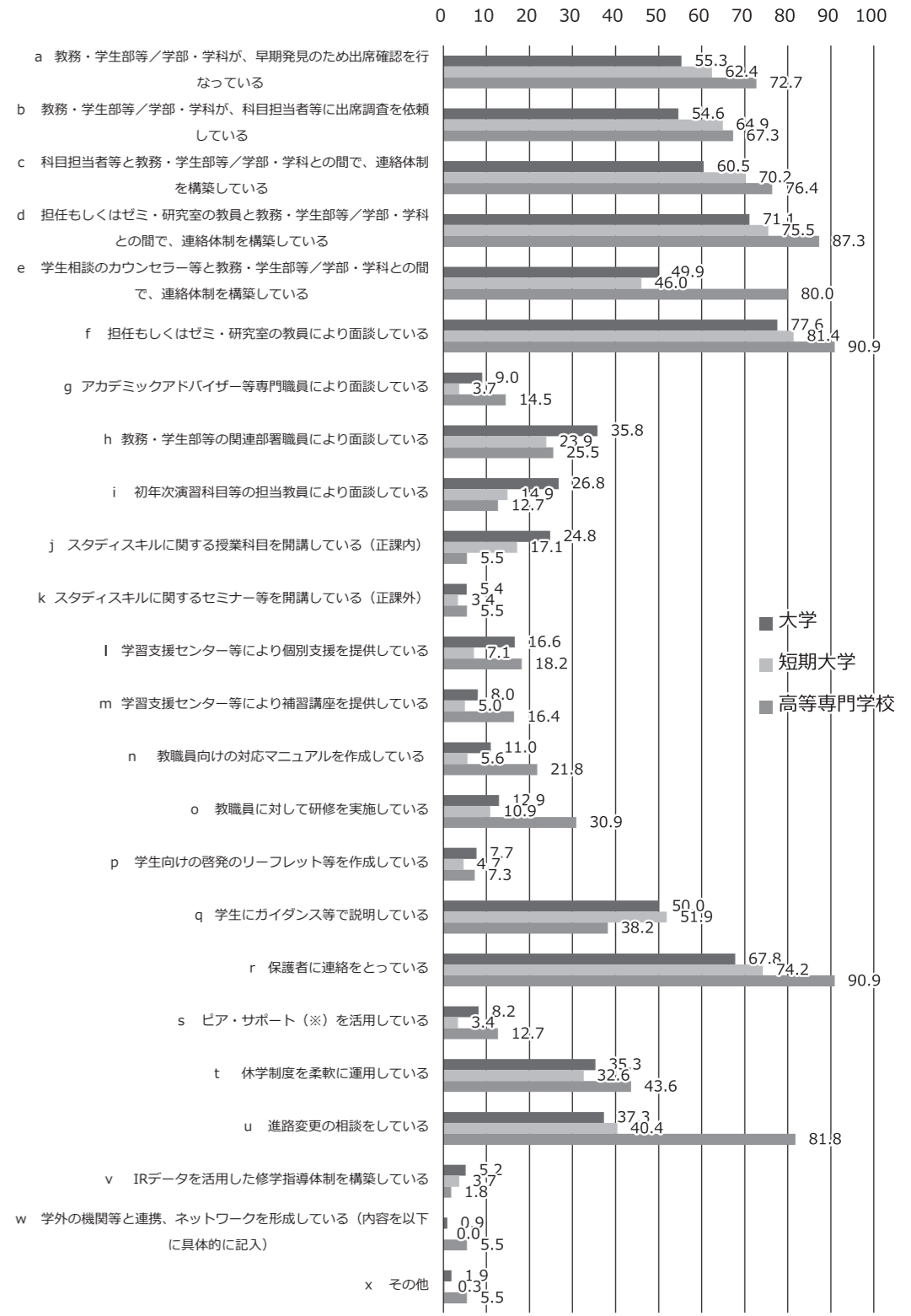


図2 出席状況が悪い学生・不登校学生への対応策 (単位：%)

「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している」(七五・五%)、「保護者に連絡を取っている」(七四・二%)が続く。高専の状況を確認すると、「保護者に連絡を取っている」及び「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」の二つ(いずれも九〇・九%)が最多であった。これに「担任もしくはゼミ・研究室の教員と教務・学生部等/学部・学科との間で、連絡体制を構築している」(八七・三%)等が続く。概して、どの学校種であっても、早期発見・初期対応的な取組が主となっていることが見て取れる。

〔参考文献〕
日本学生支援機構「二〇一七『大学教育の継続的変動と学生支援―大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成二十七年)より』」立石慎治「二〇一七『成績不振学生・不登校学生等への支援の取組状況と課題』日本学生支援機構『大学教育の継続的変動と学生支援―大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成二十七年)より』」八九―一〇三頁